

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)林常任理事
(教育連携部)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略（テーマ名）	統轄部署
4 総合学園と一貫教育	(4) 特長ある一貫教育の創出	教育連携部

内容

2024年度の教育連携会議において協議の上、以下の「関西学院の一貫教育における基本方針」を定め、理事会でも承認された。急速に少子化が進む中、関西学院の各学校はより特色のある教育を展開することが必要不可欠であるが、その根幹をなすものが一貫教育である。上記基本方針に沿って学院全体で各種施策を検討し、展開していく。

1. 関西学院の一貫教育とは、幼稚園から大学に至るすべての教育段階において建学の精神であるキリスト教主義に基づく全人教育を行うことである。
2. 関西学院は、関西学院に入園、入学したすべての園児、児童、生徒、学生にキリスト教主義に基づく全人教育を施し、「Mastery for Service」を体現する世界市民を育むことを使命とする。
3. 関西学院の一貫教育を充実させるために以下の施策を講じる。
 - (1) キリスト教主義教育の展開としての科目、行事、活動の促進と交流
 - (2) 各学校の特徴を尊重した特色ある教育の推進
 - (3) 推薦入学制度の評価と検証
 - (4) 児童・生徒に関わる情報の共有
 - (5) 園児・児童・生徒・学生の交流や連携の推進
 - (6) 各学校間における教職員の交流と研修の充実
 - (7) 各学校間及び教科ごとの情報の共有と連携
 - (8) その他一貫教育の充実に必要と認められる施策
4. 教育連携会議において、一貫教育について理解を深め、施策を確認し、実質化を促進する。

実施計画レベルでは、現在高等学校以下の各学校間で行われている推薦入学制度の検証を定期的に行うとともに、必要に応じた各学校間の連携強化策を検討し、可能な取り組みから随時推進する。初等部・中学部・高等部においては、各学校間における児童・生徒の情報連携を強化するとともに、合同研修の実施等を通じて、教員間のコミュニケーション促進を図る。また千里国際中等部・高等部および大阪インターナショナルスクールにおいては、総合学園における両校の将来像と課題について検討を行うため、教育連携会議のもとに部会を設置する。さらに、関西学院の取り組む一貫教育について学外に対して広くPRする機会を設けることで、各学校が優秀な園児・児童・生徒の獲得できるよう、学院全体でサポートする。

高等部が受験のないメリットを最大限に生かした「大学での学びの先取り」を実現することで、大学1年生段階で早期に将来への視野を広げること（例えば留学）が可能となり、その後の成長を

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)林常任理事
(教育連携部)

推進することが想定される。ただし、高等部での学びはあくまでも3年間で完成するということもあり、すべての生徒ではなく、部分的な適用を企図している。

授業以外の活動では、「キャンプ教育」などを通じ、「関学とは」を知ることが重要である。また、大学生によるメンター制度（大学生が児童・生徒への指導者・助言者となる枠組み）を確立し、児童・生徒の補習サポートや部活動のサポートを通じて、「お互いに関学を知る」ことも非常に有効である。

【フェーズⅡに向けた課題】

- ・特長ある一貫教育の実現に向けた新たな具体策の検討

【フェーズⅡの Total Review】

- ・院長室主導で、学校の垣根を越えた交流イベントが新たに実施されており、今後の発展に期待。
- ・「大学生メンター制度」は、高等部における選考実施の成果を踏まえ、中学部への展開が実現された。
- ・WWLC 事業の後継となる探究型カリキュラム教育を高等部で自走化させることができた。
- ・アントレプレナーシップをテーマとした教育の高大連携・接続が形成されつつある。

【フェーズⅢに向けた課題】

- ・統轄部署を「教育連携部」として、施策の拡充を図る。

- ・特定の教科またはテーマを軸にした「一貫教育」を具体化する取組の検討

例：アントレプレナーシップ教育、AI 活用人材育成プログラム（特に系属校）、留学経験の高大接続の仕組み構築

- ・科目別の各学校教員間の連携強化
- ・成果を測る指標の策定

指標 1

指標	内容		
指標名	高等部、千里国際高等部卒業生における内部進学者の比率（「4- (3) 内部進学者の増加」より移行）		
定義・算式	高等部からの関西学院大学入学者 ÷ 高等部卒業生数 × 100 千里国際高等部からの関西学院大学入学者 ÷ 千里国際高等部卒業生数 × 100		
現状値 (指標設定時)	高等部 91.8% 千里国際高等部 60%		
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)	フェーズ 2 終了時 (2024 年度)	フェーズ 3 終了時 (2027 年度)
	—	—	高等部は 94%以上、千里国際高等部は 50%を下回らない

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	林常任理事 (教育連携部)
-----------------------	------------------

実績値	2019 年度	高等部：352 人 千里国際高等部：31 人 内部進学率＝6.9%	2022 年度	高等部：362 人 千里国際高等部：57 人 内部進学率＝6.8%	2025 年度	
	2020 年度	高等部：353 人 千里国際高等部：54 人 内部進学率＝7.0%	2023 年度	高等部：361 人 千里国際高等部：51 人 内部進学率＝6.9%	2026 年度	
	2021 年度	高等部：349 人 千里国際高等部：52 人 内部進学率＝6.9%	2024 年度	高等部：348 人 千里国際高等部：55 人 内部進学率＝6.6%	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)林常任理事
(教育連携部)

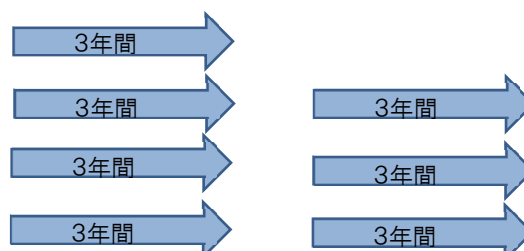
2. 実施計画ロードマップ

実施計画	担当部署	学部・研究科での取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
① 初等部、中学部、高等部、千里国際における連携強化	教育連携部	必要なし	3年間			3年間			3年間		
② 千里国際中等部・高等部の中高一貫教育校への転換検討	千里(SIS)	必要なし	3年間			3年間					
③ 高等部生の「学びの先取り」の具体的検討と推進	総合企画	学長室(大) 高等部	3年間			3年間					
④ 「大学生メンター制度」の導入	教育連携部	必要なし	3年間			3年間			3年間		
⑤ “AI 活用 for SDGs” 「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」～Society 5.0 に向けたWWLCリーディング・プロジェクト～	高等部	必要なし	3年間			3年間			3年間		
⑥ ひょうごスタートアップアカデミーへの参画	高等部	必要なし				3年間			3年間		
⑦		必要の有無を選択ください。									
⑧		必要の有無を選択ください。									
【備考欄】											

※想定される実施計画の例示

- ① 初等部、中学部、高等部、千里国際における連携強化
- ② 千里国際中等部・高等部の中高一貫教育校への転換
- ③ OIS と学院内各学校による融合プログラムの開発
- ④ 高等部生の「学びの先取り」制度の具体的検討
- ⑤ 「大学生メンター制度」の導入
- ⑥ 学院内各学校間の共同・融合プログラムの開発と実施
- ⑦
- ⑧
- ⑨
- ⑩

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)林常任理事
(教育連携部)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019年度	・4-(4)-①初等部、中学部、高等部、千里国際における連携強化： K.G. キャリアキャンプの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。今後、合宿方式ではないオンラインセミナー等、コロナ禍において実施可能な新たな方法を検討する必要がある。 ・4-(4)-②千里国際中等部・高等部の中高一貫教育校への転換検討： 文科省の指導要領改訂が2020年4月から2022年4月に延期されたことに伴い、2019年度に新カリキュラムを完成することはできなかったが、2020年度の総合探究科の再編成に向けて総合探究学習の6年間のプログラム整備を行った。今後、引き続き情報収集を行いながらカリキュラム変更に伴うシステム仕様の打ち合わせも進める必要がある。 ・4-(4)-③高等部生の「学びの先取り」の具体的検討と推進： 当初計画を1年前倒して2021年度に「新たな科目」の設定を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により計画を一旦もとに戻すことにした。今後のコロナ禍の影響次第であるが、2021年度に学内調整実施、2022年度に「新たな科目」の設置を目指す。 ・4-(4)-④「大学生メンター制度」の導入： 高等部1年生20名を対象に大学生メンター7名が英語科目のサポートを実施した。今後は中学部での導入に向けて検討を開始する。 ・4-(4)-⑤“AI活用 for SDGs”「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」～Society 5.0に向けたWWLCリーディング・プロジェクト～： 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業が一部あるが、その他は予定通り実施。課題としては、ALプログラムにおける、「AI for SDGs」の視点で課題研究に取り組む生徒への支援が浮き彫りとなり、2020年度以降、担当人員の補充も含めた対応を検討する必要がある。

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)林常任理事
(教育連携部)

2020 年度

・4-(4)-①初等部、中学部、高等部、千里国際における連携強化：
昨年度に引き続き、コロナ禍により合宿方式の K.G. キャリアキャンプは開催できなかったが、次のとおり、キャリア意識向上セミナーを開催した。

1. 「世界市民として活躍するために」：高等部2年生対象、対面形式（中央講堂）、3/9
2. 「グローバルにビジネスを行うには」：千里国際高等部3年生対象、オンライン形式、12/18・1/22・2/3・2/19

今後も、コロナ禍において実施可能な方法を検討する。

・4-(4)-②千里国際中等部・高等部の中高一貫教育校への転換検討：
文科省の指導要領改訂が2022年4月に延期されたことに伴い、2020年度も新カリキュラムを完成することはできなかったが、CTL (Curriculum Teaching Learning) 委員会を開催するなど改定に向けて準備を進めている。また、昨年度整備した総合探究型授業は、2022年度に文科省の決定により正式導入される予定であるが、先駆けて実施した。

・4-(4)-③高等部生の「学びの先取り」の具体的検討と推進：
今後のコロナ禍の影響次第であるが、2021年度に学内調整実施、2022年度に「新たな科目」の設定をめざしている。具体的な「新たな科目」は、WWL 関連科目及び AI 活用人材育成プログラム（入門科目）の設定をめざす。なお、高等部生の「科目等履修生としての受講」機会拡大のため、単位認定プロセス等の整備に向けて検討を進める。

・4-(4)-④「大学生メンター制度」の導入：
コロナ禍による準備の遅れ及び大学生メンター募集が難航したため、高校1年生のみを対象とし、3学期に4回のみ実施という、昨年度よりも小規模の実施となった。しかしながら、昨年度の反省を踏まえて、使用教材をより自律型のものに変更し、メンターの人数は5名と減ったにもかかわらず、対象人数を30名に増やした形で実施することができた。

・4-(4)-⑤ “AI 活用 for SDGs” 「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」～Society 5.0に向けた WWLC リーディング・プロジェクト～：
新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業が一部あるが、オンラインを活用して様々なプログラムを実施した。また、拠点校プログラムにおいては、昨年度から課題となっていた事業連携校への働きかけとして教員・生徒それぞれを対象としたオンライン交流会を実施した。なお、WWL 事業の委託期間が終了となる2021年度以降の AL プログラムについて、各プログラムの継続可否も含め見直しを行う必要がある。

2021 年度

・4-(4)-①初等部、中学部、高等部、千里国際における連携強化：
昨年度に引き続き、コロナ禍により合宿方式の K.G. キャリアキャンプは開催できなかった。

・4-(4)-②千里国際中等部・高等部の中高一貫教育校への転換検討：
新カリキュラムが完成した。2022年度より新指導要領に基づくカリキュラムとして運用していく。2022年度より新重点戦略を実行していく。

・4-(4)-③高等部生の「学びの先取り」の具体的検討と推進：
・2021年4月現在の高等部生の履修状況（大学の授業科目）を確認したところ、次のとおりであった。
※大学の多くの科目がオンラインでの提供となったため、希望生徒が減少した
【高大連携科目（総合政策トピックスA）受講者（科目等履修生）】3年生2名
【高大連携科目（PBL 特別演習）受講者（科目等履修生）】3年生2名
【大学3・4時限 英語インテンシブ 参加者】3年生5名
・「新たな科目」として、2022年度より AI 活用人材育成プログラム（入門科目）を提供することが決定された。

・2022年度より高等部長が推薦した生徒について、高等部生の「科目等履修生としての受講」のためのプロセス等の整理を行った。

・4-(4)-④「大学生メンター制度」の導入：
2021年度も前年度同様、コロナ禍により大学生メンターを集めることが難しく、結果的に多数の教員に入ってもらいながら、高校1・2年生を対象に教材の検証を中心とした実施となった。これまでの検証により、安定した運営管理体制を教員のみで構築することは難しいと判断し、業務委託の検討に入った。数社との交渉の結果、学習指導の面で本施策との事業親和性が高く、関西学院への理解度も高い、特定非営利活動法人ブレインヒューマニティーをパートナーとして選定し計画を進めた。

・4-(4)-⑤ “AI 活用 for SDGs” 「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」～Society 5.0に向けた WWLC リーディング・プロジェクト～：
コロナ禍ではあったがオンライン等を活用し、様々なプログラムを実施した。また、拠点校プログラムにおいては、昨年度に引き続き事業連携校への働きかけとして教員・生徒それぞれを対象としたオンライン交流会を実施した。千里国際高等部については、フィールドスタディを開始した。なお、WWL 事業委託期間が2021年度をもって終了したことに伴い、AL プログラムと千里国際高等部のプログラムについては、従来どおり各部署で管轄して実行していく。

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)林常任理事
(教育連携部)

2022 年度	・4-(4)-①初等部、中学部、高等部、千里国際における連携強化： 高等部、中学部、OIS、啓明学院の生徒が集い、「ランバスファミリージョイントミーティング」を開催した。2023年8月には3年ぶりに「KGオールスターキャンプ」を再開し、高等部、SIS、啓明学院、帝塚山学院の生徒が集うことができた。 ・4-(4)-②千里国際中等部・高等部の中高一貫教育校への転換検討： 6年一貫カリキュラムの妥当性、適切性について Idea Forum で検討した結果、教員間に共感や同意には至らなかった。2023年度に教育計画会議（APM）および千里国際運営委員会（EC）で協議し、結論に導く予定である。 ・4-(4)-③高等部生の「学びの先取り」の具体的検討と推進： 新たな「学びの先取り」科目として「AI 活用人材育成プログラム（入門科目）」と「インテンシブプログラム科目」を追加設定した。これをもって目標を達成したため本実施計画は終了とする。 ・4-(4)-④「大学生メンター制度」の導入： 2022年度は、メンター募集・事前事後研修を含めて特定非営利活動法人ブレンヒューマニティーに業務委託する方式とした。高等部に英語を対象として実施したが、2023年度からは中学部でも同様の方式で実施する。科目は英語（夏季期間のみ数学も対象）とする。 ・4-(4)-⑤“AI 活用 for SDGs”「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」～Society 5.0に向けたWWLCリーディング・プロジェクト～： 文部科学省指定の「WWL事業拠点校」として自走を続ける。教員による探究型カリキュラム委員会を中心に、関西学院大学とも連携を深めながら、更に新規講座を増やし、最終的には全高等部生が探究型の授業を受講できるようになることを目指す。また、修学旅行等を探究型のものとする改革にも着手しており、2023年度より実施予定である。その一環として、海外交流アドバイザーによる、探究型のフィールドスタディも実施予定である。「WWL・SGH×探究甲子園」の後継として「中・高生 探究の集い」を実施した。2023年度は規模を拡大して開催する予定である。 ・4-(4)-⑥ひょうごスタートアップアカデミーへの参画 2022年度受講生徒は24名。2023年度は34名となった。本科目の目的は起業家の育成ではなく、“アントレプレナーシップ”を醸成するのが目的であるため、社会問題との関連付けをより意識した内容で授業を展開する。
2023 年度	・4-(4)-①初等部、中学部、高等部、千里国際における連携強化： 2023年8月には3年ぶりに「KGオールスターキャンプ」を再開し、高等部、SIS、啓明学院、帝塚山学院の生徒が集うことができた。 ・4-(4)-②千里国際中等部・高等部の中高一貫教育校への転換検討： 第17回千里国際運営委員会（9/25）で「千里国際中等部・高等部の中高一貫教育校への転換」検討は行わないことを決定した。 ・4-(4)-③高等部生の「学びの先取り」制度の具体的検討と推進 科目の新設については前年度を持って目標を達成したため本実施計画は廃止となるが、本体制は今後も継続維持していく。 ・4-(4)-④「大学生メンター制度」の導入 高等部では、昨年度同様に業務委託の導入により安定した運用が実施できた。メンターによる各生徒への面談の充実を図り、昨年度課題となった生徒の出席管理についての教員との連携についても、ブレンヒューマニティー社提案のアプリの導入により改善が見られ解消しつつある。 中学部では、英語科を中心として計画通りメンター制度を導入することができた。また、7割近い生徒が学習意欲の高まりを実感したとアンケートに回答しており一定の成果を出すことができた。 ・4-(4)-⑤“AI 活用 for SDGs”「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」～Society 5.0に向けたWWLCリーディング・プロジェクト～： 引き続き文部科学省指定「WWL事業 拠点校」として自走し、2023年度も当初の計画を達成できた。探究型カリキュラム委員会による教員研修等の実施により、携わる教員の数も当初の約2倍となり、全生徒が探究型授業を履修するための足場を着実に築いている。様々な探究型カリキュラムの改善・拡大（昨年度より更に2講座を新規開講、2024年度からの探究型修学旅行の実施等）を続けると共に、昨年度に引き続き「生徒オンライン国際会議」といった、学校を超えた協働を可能とする場を主催した。また、第2回となった「中・高生探究の集い」も前年度同様、全国から300名以上の生徒及び教職員を上げ原キャンパスに集めた。生徒の活躍としては、高等部で探究型授業を経験し関学大へ進学した者たちが、起業したり、探究型授業のサポーターとして高等部へ戻ってくる好循環が生まれ始めている。現役の生徒達も、ジェンダー問題をきっかけに、フィンランドへフィールドワークに出かけ大統領との面会を実現したグループや、情報モラル教育に関するプロジェクトで、文部科学省からの事例発表依頼を受けたり、各種生徒・教員向け研修会の講師として呼ばれるグループも出ている。 ・4-(4)-⑥ひょうごスタートアップアカデミーへの参画 2023年度は受講者が34名と昨年度に比して10名増加した。
2024 年度	・4-(4)-①初等部、中学部、高等部、千里国際における連携強化：

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)林常任理事
(教育連携部)

2024 年度新たに教育連携部が設置され、長年開催されていなかった教育連携会議を開催し、次の施策を実行した。

・数年間にわたり懸案となっていた「中学部生徒男女比」について教育連携会議にて協議し方針を決定した。

・「関西学院の一貫教育における基本方針」を策定、教育連携会議および理事会で承認された。

・「推薦入学制度に関する確認事項」を策定、現行制度についての検証を行った。

・初等部、中学部、高等部にアセス・B-SAFE 導入し、児童・生徒に学校への適応状況やいじめについてのアンケートを年 3 回実施、児童・生徒の状況の把握を行った。また 3 校の担当教員等が集まりデータの分析や生徒指導への活用についての研修を行うとともに、卒業し院内校に進学した児童・生徒のデータの連携を図った。

・初中高教員合同研修会を初開催し、アセス・B-SAFE についての研修を行うとともに、教員間の交流促進を図った。

・オールスターキャンプは 5 年ぶりに宿泊を伴う形とし 1 泊 2 日で実施した。高等部、千里国際高等部および啓明学院、帝塚山学院の生徒間および教員間の交流がより深まるとともに、各校の教員や生徒がキリスト教主義教育についての理解を深める機会となった。

・大学に在籍する外国人留学生と初等部および中学部に在籍する児童・生徒との交流プログラムを新たに実施し、両校の国際教育プログラムの充実を図った。

以上を踏まえ、2025 年度には以下の取り組みを推進している。

・「関西学院の一貫教育における基本方針」に基づく、具体的な施策を検討する。初等部と中学部、初等部と SIS、中学部・高等部と SIS の間で推薦入学連絡会を実施し、両校間での推薦入学の状況を詳しく共有するとともに、課題を洗い出し、必要に応じて改善策を検討する。

・千里国際中等部・高等部においては、教育連携会議のもとに部会を設置し、一貫教育の根幹をなすキリスト教主義教育の在り方について検討し、実施計画を記したロードマップを作成する。

・アセス、B-SAFE については導入 2 年目を迎え、経年での児童・生徒の状況変化についての分析や、より効果的な生徒指導への活用について引き続き各校担当教員の研修の場を設ける。

・初中高教員合同研修会を引き続き開催して 3 校の教員が連携して共通の課題に取り組むとともに、教員間の連携をさらに強化する。

・オールスターキャンプは生徒のニーズを確認しながらプログラムをブラッシュアップし、より多くの参加者を確保する。

・関西学院の一貫教育を P R するイベントについて、2026 年度の実施に向けた検討を行う。

・4-(4)-④「大学生メンター制度」の導入

高等部では、昨年度導入した出席アプリや面談の運用が安定的に実施できた。また、今後の持続可能な体制構築の検証に向け、本施策の立ち上げから担当した教員の交代等、次年度からの体制移行に向けブレインヒューマニティー社と協議を重ねた。今後は対象教科拡大に向けた体制の検討を開始する。また 2024 年度の振り返りを踏まえ、メンター学生との定期的な情報交換の機会を増やす。

中学部では、メンター制度を肯定的に受け止めている生徒、学習意欲の高まりを感じている生徒いずれも、前年度に引き続き安定して高水準で推移している。2026 年度以降の数学における制度の積極活用について計画を進めている。

初等部においては授業期間において補習に充てられる時間が限られることから、メンターの学生を確保することが難しく、導入計画が進まない状況となっている。引き続き検討を進める。

・4-(4)-⑤“AI 活用 for SDGs”「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」～Society 5.0 に向けた WWLC リーディング・プロジェクト～

2024 年度も文部科学省指定「WWL 事業 拠点校」として自走し、当初の計画を達成できたと考えている。また、2024 年度は更に「DX ハイスクール」の指定を文部科学省から受け、獲得した 1000 万円の予算をもとに探究型カリキュラムを全校的に構築していくために支出した。引き続き、教科横断的な組織である「探究型カリキュラム委員会」を中心とした各種取り組みにより、様々なカリキュラムの改善・拡大が実施されてきた。2023 年度より更に 3 つの授業を新規開講し、2 年かけて計画してきた「探究型修学旅行」もついに実現することができた。また、「生徒オンライン国際会議」や千刈キャンプと共催の生徒及び教員向けの「探究キャンプ」といった、学校を超えた協働を可能とする場も引き続き主催できている。それらの集大成である、第 3 回目となった「中・高生探究の集い」も 2023 年度同様、全国から 300 名以上の生徒及び教職員を上ヶ原キャンパスに集め、高等部及び中央講堂で実施し「探究の関学」のイメージ醸成に努めている。今年度より、高等部で探究型授業を経験した後に関西学院大学へ進学し、在学中に中高生の探究型授業をサポートする企業を起業した学生たちに、高等部の探究型授業のサポート業務を委託している。引き続きこのようなたくましい生徒を育てていきたい。

引き続き文部科学省指定の「WWL 事業拠点校」として自走するなかで、2 年後を目途に全高等部生が探究型の授業を受講できるようにするための具体的なロードマップを引いている。統一された評価方法の確立といった教員側の体制の問題等、ここまでの歩みの中で課題として提起されているものの解決に今後 3 年間を目途に重点的に取り組み、最終的に高等部への入試や関西学院大学への院内推薦のしくみを

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年 7月31日

テーマ「特長ある一貫教育の創出」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)林常任理事
(教育連携部)

	探究型に再構築するといった、大きな改革の仕上げの段階に入ってきている。そのためにも引き続き関西学院大学との連携を核としつつ、高等部の外と協働する体制を更に加速させる必要がある。並行して、今後の少子社会や男女比の推移を見据え、関西学院大学への推薦に支えられたこの探究型カリキュラムを、高等部ならではの特徴的な教育・魅力として対外的に広報し、受験者の確保を目指していく。 ・4-(4)-⑥ひょうごスタートアップアカデミーへの参画 独立行政法人中小企業基盤整備機構の「令和6年度創業支援等事業計画機能強化事業にかかる起業家教育事業（起業家教育プログラム実施支援）」には2年連続での採択は至らなかったが、独立行政法人中小企業基盤整備機構との関係は維持されており、必要に応じた形で情報を得ることができている。 2025年度より「BizWorld」プログラムを用いて授業を担当する教員が、2024年度2学期から担当していただいている IKIRU 社からの派遣スタッフが年間通じて授業担当者となり、より一貫した年間を通してのレスンプランが構築でき、高等部における確立した授業体系が整いつつある。 また、過年度受講者、卒業生がメンターとしての関わりや、受講生の中から大学生として起業する卒業生を数名輩出している。年間を通しての専門の非常勤講師を得ることができたことから、「BizWorld」のプログラムと高等部に適した独自の授業体制が融合したカリキュラム開発に向けて着手する環境が整いつつある。過年度受講生や実際起業をした卒業生をつなぐ属人的でない仕組みの整備が必要である。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	